

競争参加者の資格に関する公示

沖縄防衛局が発注するハンセン(28)倉庫(0642)新設土木その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格(以下「特定建設共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成28年5月20日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 井上 一徳

- 1 工事名 ハンセン(28)倉庫(0642)新設土木その他工事
- 2 工事場所 キャンプハンセン内
- 3 工事概要 本工事は、キャンプハンセン内における以下の土木一式工事等を行うものである。

[土木工事]

1. 舗装工事(アスファルト舗装 約9,200㎡、コンクリート舗装 約5,600㎡、コンクリート歩道 約110㎡等)
2. 給水工事(鋳鉄管布設 約260m、ポリエチレン管 約580m等)
3. 雨水排水工事(下水道用リブ付硬質塩ビ管 約450m、自由勾配側溝約80m、管渠型側溝 約320m等)
4. 汚水排水工事(下水道用リブ付硬質塩ビ管 約200m、ポリエチレン管約80m等)
5. 庫内排水工事(下水道用リブ付硬質塩ビ管 約110m、コンクリート側溝約100m等)
6. 環境整備工事(平面張芝 約1,600㎡、法面張芝 約1,800㎡、内柵約480m等)
7. 取壊し撤去工事(アスファルト舗装版取壊し 約300㎡等)

[建築工事]

1. 屋根付作業場新設 (RC-1/延べ床面積 66㎡)

- 4 工期 平成29年3月31日
- 5 担当部局
〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9
沖縄防衛局総務部契約課
電話 098-921-8131 (内線 155)
- 6 申請書の提出
 - (1) 提出期間 平成28年5月20日 から 平成28年5月30日 までの行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。平成28年5月30日 は正午まで。
 - (2) 提出場所 上記5に同じ。

(3) 提出方法 申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)により提出する。

ア 総合評定値通知書(建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の29第1項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。)又は経営規模等評価結果通知書で平成27・28年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ 共同企業体協定書の写し

ウ 下記7(2)アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類(申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告(建設工事)」(平成28年5月20日 付支出負担行為担当官沖繩防衛局長)に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第8と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。)

(4) その他 申請書及び添付書類は、日本語で作成する。

申請書は、平成28年5月31日 以降、当該工事に係る開札の時まで(行政機関の休日を除く。)随時、受け付けるが、当該開札の時点で審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

7 特定建設工事共同企業体としての資格

(1) 特定建設工事共同企業体の構成

特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者2又は3者の組み合わせとする。

ア 防衛省における平成27・28年度一般競争(指名競争)参加資格(以下「防衛省競争参加資格」という。)のうち、「ほ装工事又は土木一式工事」に係る一般競争(指名競争)参加資格で級別の格付を受け、沖繩防衛局に競争参加を希望していること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。)

イ 防衛省競争参加資格の「ほ装工事又は土木一式工事」に係る総合審査数値(資格審査結果通知書の記3の総合審査数値欄の点数)が特定建設工事共同企業体の代表者は、ほ装工事 870点以上若しくは土木一式工事 900点以上1,500点未満、特定建設工事共同企業体代表者以外の構成員は、ほ装工事 700点以上若しくは土木一式工事 760点以上1,500点未満であること。

ウ 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、沖繩防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」(防整施(事)第150号。28.3.31)に基づく指名停止を受けていない。

エ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注者(受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。)又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でない。

オ 特定建設工事共同企業体の代表者については、沖繩防衛局の管轄区域(沖繩県)内に建設業法の許可(当該工事に対応する建設業種)に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。若しくは同管轄区域(沖繩県)内において、(4)に掲げる工事の施工実績を有すること。

代表者以外の構成員については、北部地域（沖縄県名護市、国頭村、大宜味村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、東村、伊江村、伊平屋村、伊是名村）に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店が所在する。

沖縄県内については「入札公告（建設工事）」に示すとおり。

(2) 構成員の技術的要件等

特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア 代表者は、平成13年度以降入札公告日までに元請けとして、完成・引渡しが完了した工事のうち、

アスファルト舗装工事及び埋設管布設工事を施工した実績を有すること（ただし、同一契約でなくてもよい）。

（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

代表者以外の構成員は、平成13年度以降入札公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、

アスファルト舗装工事又は埋設管布設工事を施工した実績を有すること。

（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

なお、当該実績が地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事の入札説明書に示すものにあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

イ 建設業法のほ装工事又は土木一式工事につき許可を有しての営業年数が5年以上であること。

ウ 「ほ装工事又は土木一式工事」に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できる。

(3) 出資比率要件

① 構成員の数が2者の場合、全ての構成員が、30%以上の出資比率である。

② 構成員の数が3者の場合、全ての構成員が、20%以上の出資比率である。

(4) 代表者の要件

代表者は、「ほ装工事又は土木一式工事」に係る施工能力が大きいと認め

られる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

8 上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記6により申請することができる。この場合、上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記7(1)ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記7(1)ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

9 資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10 資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後3か月以内を経過するまでとする。
ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11 その他

- (1) 共同企業体の名称は、「ハンセン(28)倉庫(0642)新設土木その他工事 ○○建設・○○建設・○○建設 建設共同企業体」とする。
- (2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時ににおいて、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示すところにより、競争参加資格の認定を受けていなければならない。